

配 布 資 料	
資料No.	1 - 2
担当課	財政課

1 月補正予算の概要

〔単位：千円〕

■ 一般会計 5,080,231千円

予算規模（補正前 106,085,968千円 → 補正後 111,166,199千円）

◆ 歳 入

① 地方交付税（25,879,000 → 26,904,929）	1,025,929 千円
② 国庫支出金（14,192,326 → 16,819,962）	2,627,636 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,678,977 千円
生活困窮者自立支援事業（557,664）	
介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業（298,268）	
物価高対応子育て応援手当支給事業（116,850）	
畜産振興対策事業（8,997）	
農業用施設等維持管理費（1,580）	
生活応援クーポン券発行事業（490,649）	
企業振興事業（14,220）	
物価高騰対策事業者支援事業（121,317）	
住宅リフォーム促進事業（69,432）	
物価高対応子育て応援手当補助金	501,992 千円
道路改築事業費補助金	121,550 千円
社会資本整備総合交付金	179,625 千円
道路維持費（17,946）	
道路整備事業（122,484）	
消融雪施設管理費（34,195）	
都市公園整備事業（5,000）	
道路メンテナンス事業費補助金	11,842 千円
踏切道改良計画事業費補助金	133,650 千円
③ 県支出金（7,512,843 → 7,571,738）	58,895 千円
灯油購入費助成事業補助金	43,495 千円
水利施設等保全高度化事業補助金	15,400 千円
④ 寄附金（1,000,051 → 1,150,051）	150,000 千円
一般寄附金	150,000 千円
⑤ 繰入金（3,522,788 → 4,354,959）	832,171 千円
財政調整基金繰入金	832,171 千円
⑥ 市債（6,339,382 → 6,724,982）	385,600 千円
道路橋梁整備事業	374,100 千円
道路維持費（16,900）	
道路整備事業（325,100）	
橋梁維持費（9,400）	
消融雪施設管理費（22,700）	
急傾斜地崩壊対策事業負担金	700 千円

河川改修事業	5,800 千円
公園事業	5,000 千円

◆ 歳 出

- ① 減債基金積立金 208,574 千円
(一般財源 208,574)
 普通交付税の再算定において臨時財政対策債償還に係る経費の一部が措置されたことから、それを減債基金に積み立てるための経費を増額するもの。
- ② ふるさと応援事業 230,259 千円
(寄附金 150,000、一般財源 80,259)
 ふるさと納税等による寄附金の見込額にあわせ、ふるさと上越応援基金等積立金及び返礼品代等を増額するもの。
- ③ 要援護世帯除雪費助成事業 18,000 千円
(一般財源 18,000)
 不足が見込まれる要援護世帯の除雪支援に係る経費を増額するもの。
- ④ 生活困窮者自立支援事業 繰越明許 630,510 千円
(国庫支出金 557,664、県支出金 43,495、一般財源 29,351)
 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、それぞれ1世帯当たり3万円及び1万5千円の給付金を支給するとともに、住民税非課税世帯に対し灯油購入費助成金を支給するための経費を増額するもの。
- ⑤ 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 331,409 千円
(国庫支出金 298,268、一般財源 33,141)
 介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援するための経費を増額するもの。
- ⑥ 物価高対応子育て応援手当支給事業 繰越明許 624,992 千円
(国庫支出金 618,842、一般財源 6,150)
 国の施策として0歳から高校生年代までの児童を養育する父母等へ、児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給するとともに、市独自の支援として児童1人当たり5千円を追加支給するための経費を増額するもの。
- ⑦ 畜産振興対策事業 9,997 千円
(国庫支出金 8,997、一般財源 1,000)
 乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分を支援するための経費を増額するもの。
- ⑧ 農業用施設等維持管理費 1,756 千円
(国庫支出金 1,580、一般財源 176)
 土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を補助するための経費を増額するもの。
- ⑨ 生活応援クーポン券発行事業 繰越明許 578,024 千円
(国庫支出金 490,649、一般財源 87,375)
 食料品等の物価高騰による家計負担の軽減を図るため、市内の店舗等で利用できる、市民1人当たり3千円分のクーポン券を発行する経費を増額するもの。
- ⑩ 企業振興事業 繰越明許 15,800 千円
(国庫支出金 14,220、一般財源 1,580)
 米価の急騰が当市の発酵文化を担う日本酒、味噌及び醤油等の製造事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、原料米の購入費の一部を支援するための経費を増額するもの。

- ⑪ 物価高騰対策事業者支援事業 繰越明許 134,797 千円
 (国庫支出金 121,317、一般財源 13,480)
 市内中小企業者等へのエネルギー価格高騰対策として、省エネ設備の導入に要する費用の一部を支援するとともに、収益力や生産性の向上を図り、持続可能な経営基盤の維持・強化に取り組む事業者を支援するための経費を増額するもの。
 また、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に係る経費を増額し、消費の下支えとあわせて商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しするもの。
- ⑫ 道路維持費 繰越明許 37,619 千円
 (国庫支出金 17,946、市債 16,900、一般財源 2,773)
 国の補正予算を活用し、令和8年度当初予算で予定する事業の一部を令和7年度に前倒し実施するもの。
- ⑬ 道路整備事業 繰越明許 707,420 千円
 (国庫支出金 377,684、市債 325,100、一般財源 4,636)
 国の補正予算を活用し、令和8年度当初予算で予定する事業の一部を令和7年度に前倒し実施するもの。
- ⑭ 橋梁維持費 繰越明許 21,815 千円
 (国庫支出金 11,842、市債 9,400、一般財源 573)
 国の補正予算を活用し、令和8年度当初予算で予定する事業の一部を令和7年度に前倒し実施するもの。
- ⑮ 消融雪施設管理費 繰越明許 68,100 千円
 (国庫支出金 34,195、市債 22,700、一般財源 11,205)
 国の補正予算を活用し、令和8年度当初予算で予定する事業の一部を令和7年度に前倒し実施するもの。
 また、年初からのまとまった降雪により、施設の維持管理に要する経費に不足が見込まれることから、必要な経費を増額するもの。
- ⑯ 除雪費 1,328,000 千円
 (一般財源 1,328,000)
 年初からのまとまった降雪により、市道の除排雪に要する経費に不足が見込まれることから、必要な経費を増額するもの。
- ⑰ 河川管理費 繰越明許 29,227 千円
 (県支出金 15,400、市債 5,800、一般財源 8,027)
 国の補正予算を活用し、令和8年度当初予算で予定する事業の一部を令和7年度に前倒し実施するもの。
- ⑱ 砂防事業費 繰越明許 700 千円
 (市債 700)
 県が国の補正予算を活用し、令和8年度当初予算で予定する事業の一部を令和7年度に前倒し実施することに伴い、所要の経費を増額するもの。
- ⑲ 都市公園整備事業 繰越明許 10,345 千円
 (国庫支出金 5,000、市債 5,000、一般財源 345)
 国の補正予算を活用し、令和8年度当初予算で予定する事業の一部を令和7年度に前倒し実施するもの。
- ⑳ 下水道費 19,801 千円
 (一般財源 19,801)
 下水道事業会計補正予算にあわせて、繰出金を増額するもの。
- ㉑ 住宅リフォーム促進事業 繰越明許 73,086 千円
 (国庫支出金 69,432、一般財源 3,654)
 市民の居住環境の向上と市内経済の活性化等を目的とする住宅リフォーム促進事業を実施するための経費を増額するもの。

■ ガス事業会計 211,769 千円

予算規模（補正前 10,072,264千円 → 補正後 10,284,033千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

債務負担行為を設定した工事のうち、水道管入替工事の一部が国の補正予算の補助対象となったことから、ガス管入替工事に係る所要の経費を増額するとともに、債務負担行為を変更するほか、市道側溝改良工事に伴い支障となるガス管入替工事の経費を増額するもの。

◆ 収益的支出

・ ガス事業費用（8,701,068 → 8,681,497） ▲ 19,571 千円

◆ 資本的収入

・ 資本的収入（164,386 → 180,455） 16,069 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（1,371,196 → 1,602,536） 231,340 千円

◎ 債務負担行為(変更)

ガス管入替工事
期 間 令和7年度から令和8年度まで
限度額 255,546千円 → 46,357千円

■ 水道事業会計 603,107千円

予算規模（補正前 13,759,610千円 → 補正後 14,362,717千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

債務負担行為を設定した工事のうち、水道管入替工事の一部が国の補正予算の補助対象となったことから、水道管入替工事に係る所要の経費を増額するとともに、債務負担行為を変更するほか、市道側溝改良工事に伴い支障となる水道管入替工事の経費を増額するもの。

◆ 収益的収入

・ 水道事業収益（6,857,774 → 6,903,242） 45,468 千円

◆ 資本的収入

・ 資本的収入（831,647 → 934,647） 103,000 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（6,745,271 → 7,348,378） 603,107 千円

◎ 債務負担行為(変更)

水道管入替工事
期 間 令和7年度から令和8年度まで
限度額 730,246千円 → 147,492千円

■ 下水道事業会計 ▲440,221千円

予算規模（補正前 21,748,185千円 → 補正後 21,307,964千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

国の補正予算で措置された財源を活用し、令和8年度に計画していた下水道工事の一部を前倒して実施するための経費を増額するとともに、令和7年度の補助金交付見込額にあわせて関連経費を減額するもの。

◆ 資本的収入

- ・ 下水道事業資本的収入（10,517,030 → 10,076,809） ▲ 440,221 千円

◆ 資本的支出

- ・ 下水道事業資本的支出（12,732,511 → 12,292,290） ▲ 440,221 千円

1月19日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 135,819千円

予算規模（補正前 105,950,149千円 → 補正後 106,085,968千円）

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費について、補正予算を専決処分したもの。

◆ 歳 入

- ① 県支出金（7,377,024 → 7,512,843） 135,819 千円

衆議院議員総選挙委託金 135,819 千円

◆ 歳 出

- ① 衆議院議員総選挙費 135,819 千円
(県支出金 135,819)